

「昭和村における移住・定住、空き家対策の課題と解決策」

発表大学(福島大学行政政策学類・塩谷法社会学ゼミ)

大学参加者名	塩谷弘康(教授)、大泉えり(4年)、鈴木萌花(4年)、高山莉那(4年)、直井友香(4年)、武藤杏実(4年)、茂木稜真(4年)、山本景子(4年)、由波智(4年)、石崎開人(3年)、木村慎平(3年)、黒川倫(3年)、佐藤優多(3年)、高橋拓也(3年)、藤原裕太(3年)
参加自治体	【参加自治体】 昭和村 【令和4年度中心参加自治体】
(1)調査研究の課題・背景	<p>昭和村は、県内でも少子高齢化が進展しているが、伝統文化であるからむし織の体験生や基幹産業のカスミソウの新規就農者を中心に移住者が増加しており、全国的にも注目されている。その一方で、移住者向けの住居が不足しており、村内に数多く存在する「空き家」の活用を進めるために、「空き家バンク」、「空き家コンシェルジュ」など各種空き家対策を講じてきた。しかし、空き家バンクへの登録はなかなか進まず、雪によって倒壊したり利用不能となる事例も生じている。</p> <p>このような状況の中で、昭和村における移住・定住、空き家対策を進めるうえでの課題を明らかにし解決策を探ることを目的に、本調査研究を実施する。具体的には、①空き家バンクへの登録が進まない理由等を明らかにして移住・定住者向けの住居を確保する、②移住希望者に対して、デジタル技術も使いながら昭和村の魅力を効率的に情報発信する、③移住者と地元住民の交流と相互理解を進め双方にとって幸せな移住・定住を実現する、ことなどを検討課題とする。</p>
(2)令和4年度調査研究活動内容	<p>○予備調査(9月2日)…昭和村産業建設課観光交流係にて、昭和村の概要、移住・空き家対策に関するヒアリングを実施し、近隣の空き家を視察した。(学生3名)</p> <p>○第1回本調査(10月28日～29日)…住民6名(空き家バンク登録者、空き家バンクへの登録検討者、Uターン者、区長、空き家コンシェルジュ)にヒアリングを実施した(学生7名)。</p> <p>○第2回本調査(11月5日～6日)…移住者6名(からむし織体験生移住者、カスミソウ新規就農者、地域おこし協力隊、役場職員)にヒアリングを実施した。(学生7名)</p> <p>○ヒアリングメモを作成した。(11月～12月)</p> <p>○「移住・定住」と「空き家」の2つの視点から、課題を整理し解決策を検討した。(12月)</p> <p>※9月28日と1月27日、昭和村産業振興課観光交流係とオンラインミーティングを実施</p>

<p>(3)令和4年度 時点の結果</p>	<p>○予備調査…移住者が入ってきている地区には偏りがあること、カスミソウが儲かると思いき、雪が降ることを知らずに問い合わせる人がいること、空き家バンクへの登録が足りないこと、売却を望む所有者が多く移住希望者とのミスマッチがあること、所有者が空き家をどうしたらいいかわからないこと、役場に頼る意識が強いこと、などの課題を把握した。</p> <p>○本調査 〈移住・定住対策の視点〉高齢者の買い物問題、交通の不便さ、普請に参加しない人がいる、住民と移住者との交流が少ない、高校がない／小中学校の部活動の選択肢は限定的、稲作農家の担い手などの不足、観光客が村の特色を見学する機会がない、などの課題が明らかになった。 〈空き家対策の視点〉空き家関連制度の周知不足、解体・改修・修繕・維持管理の支援不足、古民家の貸し手・借り手関係、空き家コンシェルジュへのさらなるフォローアップ、所有者が空き家を手放したくない、いざというときまで自分事として考えない、借り手からみて補助金ルールが複雑で分かりにくい、空き家の片付けや清掃が大変、所有者と移住者との間で売却か賃貸かについての意向のズレがある、などの課題が明らかになった。</p>
<p>(4)提言または 今後の展開</p>	<p>○提言 〈移住・定住対策の視点〉 ①高齢者の買い物支援（移動販売の充実、買い物ツアーの実施） ②住民と移住者との交流の促進（「お茶のみ文化」を移住者にも拡大、高齢者も参加できるスポーツイベントなどの実施、「普請」のポジティブな効果の周知） ③担い手・後継者の確保（アグリワーケーションの実施、ネット環境を活かした新ビジネスの展開、村が必要とする多様性のある移住者の確保策） ④昭和村の魅力発信（若者に向けたショート動画の作成、観光客に向けた体験イベントの実施や隣接する市町村と連携したイベント・ツアーの実施、移住・定住希望者に向けた村生活の体験機会の更なる創出） 〈空き家対策の視点〉 ①空き家対策のさらなる周知（高齢者向けの出前講座、マルシェなどで空き家対策ブースを設置、空き家コンシェルジュの増員、補助金ルールなどの分かりやすい説明をHPに掲載） ②空き家問題に対する住民の意識の醸成（転出時から将来の空き家問題発生に対する意識付け、帰省時期に合わせたチラシの配布、エンディングノートの活用） ③借り手の経済的問題への対応（農業用機械のレンタルサービスなどの支援、村のニーズに対応した新たな仕事づくり）</p> <p>○今後の展開 ①ヒアリング調査を継続する ②会津地方をはじめ他の市町村における、移住・定住、空き家対策の調査研究を行う ③「課題解決に向けた提言」のうち、効果的な施策、実現可能性の高い施策を選んで、具体化する</p>